

2 0 2 4 年 度

(指 定 管 理)

札幌市自閉症者自立支援センターゆい
事 業 報 告

社会福祉法人はるにれの里

目 次

1. はじめに

3 P

2. ゆい全体にかかわる事業報告

① ゆいの使命の実現のために

② ゆいバリューに基づく実践

(1) 『証』 根拠に基づくチャレンジをする

(2) 『和』 チームとして一流を目指す

(3) 『快』 きれいなゆいを常に目指す

(4) 『続』 最強の支援力はコツコツである

(5) 『安』 やわらかくおだやかな雰囲気のある職場でありたい

(6) 『暖』 私たちの好感度が上がれば、利用者さんの好感度も上がる

3. 各部署における事業報告

9 P

(1) Aブロック

(2) Bブロック

(3) Cブロック

(4) 生活介護

(5) 事務

(6) 医務

(7) 栄養

(8) 各委員会

作業委員会

環境向上委員会

人権推進委員会

余暇委員会

1. はじめに

はじめに

今年度もコロナウイルス感染の予防とその対策を重視した。感染症によるクラスターは確認されなかったが、季節によってマイコプラズマ肺炎やインフルエンザ、その他風邪症状により、利用者や職員の健康状態を注視した一年であった。

職員体制について、厳しい状況は続いているが外国人労働者が新たに1名採用となり、生活介護エリアで2名が勤務している。言葉の壁は多少あるものの、とても勤勉であり他のスタッフにも良い刺激となっている。

多くの生きづらさを抱える方たちへの支援について、特性の振り返りやチームで考える視点、支援を高めるための研修や学び、根拠のある個別支援計画作成と振り返りなど、『証』『和』『快』『続』『安』『暖』を柱として重要なポイントを整理する。

2. ゆい全体にかかわる事業報告

①ゆいの使命の実現のために

◇地域に戻るための取り組み

- ・地域移行に向けて

現状として、グループホームへの移行について具体的な計画はないが、チャンスがあればいつでも送り出せるよう、生活環境の見直しや社会資源の活用など準備を進めた。職住分離の取り組みについても、数名の方を対象にチャレンジすることができた。

- ・新規利用者受入れに向けて

生活介護の利用者1名が2024年3月に他法人のグループホーム利用開始のため、ゆいの生活介護利用を終了した。それに伴い、新規男性利用者1名が利用開始となった。更なる新規利用の受入れに向けて、職員体制の整備を進めたい。

短期入所については、日中一時の新規利用が3名（児童1名／成人2名）、宿泊を伴う新規利用は2名（成人）であった。いずれも感染症の対策は継続して行った。

- ・グループホームのサポート機能について

隣接する地域生活支援センターなないろが中心となり、近隣のグループホームのバックアップをしているが、職員体制の維持が大きな課題となっている。毎月の会議でなないろとの連携を進め、当センターとしても可能なサポートを検討している。今後もサポート体制とあわせて、地域移行に向けた取り組みを着実に進めていきたい。

- ・新たなチャレンジとして

今年度は札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがるが中心となり、札幌市のモデル事業として、利用者1名を受入れアセスメントを根拠とした環境調整や視覚支援など集中的な取り組みを行った。自分たちの支援を振り返る意味

でも良い経験であり学びとなった。

自分たちの考えだけでなく外部の視点も取り入れるべく、札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがののスタッフにも参加いただいたケースカンファレンスを定例で実施した他、動画視聴含め発達検査の研修を実施した。

◇地域の方々へのサポート

- ・地域イベントへの積極的な参加

今年度も、特別養護老人ホーム『ひかりの』さん、生活介護事業所なないろと共同で、春と秋に近隣のゴミ拾いを実施した。また町内会の慰労会や新年会にもお誘いいただき、交流を図ることができた。

◇地域への貢献

- ・コロナウイルスやインフルエンザなどの感染状況を踏まえ、事前の検温や環境消毒、歯磨き介助の際のフェイスガード着用など感染予防を継続し、短期入所の受入れを進めた。ご家族や支援者の見学や実習生の受入れも上記配慮の上で実施した。
- ・長野県西駒郷から職員実習を1名受け入れた。ゆいの入所や生活介護で3カ月、隣接するなないろで1カ月の期間であった。ゆいのでの取り組みや支援のスタンスなどを紹介し、また西駒郷での支援や環境など多くを学ぶ機会にもなった。

◇その他

- ・勤怠管理の仕組みとして、労働時間の適正な把握と適正な賃金（時間外手当）支払いが求められていることから、昨年引き続き静脈センサーでの勤怠管理を進めた。時間外業務などがあつた際のルールと管理を徹底している。

②ゆいバリューに基づく実践

（１）『証』 根拠に基づくチャレンジをする

◇個別支援計画の運用

昨年より使用している書式で支援計画を作成している。利用者はもちろん、ご家族にも分かりやすく記載できるよう意識した。また制度改正に伴い、サービス提供加算に関する項目やニーズ整理シート、支援手順書などを追加するなど見直しを進めている。今後の支援計画をよりニーズに沿ったものにしていきたい。

例年のご家族との懇談会を実施しての説明をおこなっていたが、コロナウイルス等の感染症拡大防止の観点から、電話での説明も選択肢としてご家族に意向を伺った上で実施した。

◇研修の活性化

- ・今年度は感染症を予防しながらも、集合研修やリモートも並行したハイブリッド研修へと変化している。法人としても3密を意識し、法人内研修はリモート中心としながらも、密を回避できる状況では集合研修も実施した。外部研修についても感染症の対策を講じて参加している。

ゆい塾について全4回実施することはできたが、いずれも映像を各自視聴してもらう形をとった。これまでコロナ感染予防のため各チーム間の交流が滞ってしまう状況を緩和する一環として、昨年に引き続き「自己紹介」と称し、スタッフの人となりがいイメージできるような動画も配信した。業務に必要な情報のほか、あらためて社会人としての振る舞いや支援の振り返りをする機会にもなったと考えている。

《2024年 研修参加状況》

- ・権利擁護研修・・・・・・・・・・・・・・ 1名参加
- ・他法人視察研修・・・・・・・・・・・・・・ 3名参加（大阪）
- ・福祉施設職員向け研修・・・・・・・・・・・・ 3名参加
- ・発達障害関係研修・・・・・・・・・・・・・・ 5名参加
- ・家族会関係・・・・・・・・・・・・・・ 1名参加
- ・法人内職群別研修（毎月）・・・・・・・・・・ 全職員リモート視聴
- ・ゆい塾を年4回（全て動画視聴）開催し、多くの職員が視聴した。

今年度は現場スタッフにも講師枠を広げることができた。

- 1回目 自閉症の特性理解（講師 現場スタッフ）
構造化について（講師 現場スタッフ）
感染予防について（講師 環境向上委員会）
自己紹介（Cブロック）
- 2回目 自閉症のコミュニケーションについて（講師 サブリーダー）
組織（社会）人としてのコミュニケーションについて
（講師 現場スタッフ）
震災への対応について（講師 現場スタッフ）
自己紹介（Bブロック）
- 3回目 グループホームの暮らしに向けてQ & A・インタビュー形式
（対象 地域支援職員）
グループホームに向けて、今できそうなこと
（講師 現場スタッフ）
美味しいを支えるための摂食嚥下の基本（講師 管理栄養士）
ゆいの事務手続き関係（講師 事務長）
自己紹介（Aブロック）
- 4回目 ゆいとして大切にしたいことの振り返り（講師 管理職）
各チームを振り返って（講師 各チームや委員会リーダー）
自己紹介（生活介護）

環境向上委員会が主体的に配信した啓発動画は、視聴後の感想をいただくことで、立ち止まって考えることの大切さや次につながる意見なども得ることができた。

（2）『和』 チームとして一流を目指す

- ・今年度は年2回のチーム支援を実施した。入所の各ブロックと生活介護がそれぞれチームで取り組める活動について検討し支援を進めた報告である。利

ユーザーのニーズや特性・配慮する点について、また業務の効率化を図るための視点などチーム全員で取り組めるよう実施している。また結果から見えた課題なども共有し、次の取り組みに繋げている。動画視聴ではあったがチームで取り組んだ内容の報告を互いに聞くことで良い刺激にもなっており次年度も継続していきたい。

- ・感染症対策として、密の回避を前提としながら、月に最低1回は管理職も参加するユニットカンファや委員会の場を確保するように努めた。欠員の影響もあり開催できないこともあったが、グループウェアを活用し情報の共有等をすすめた。
- ・ケースカンファレンスについて、月に2回出勤者を増やし、スタッフミーティング日とユニットカンファレンス日を設定した。そうすることにより、チーム会議や各種委員会、個別のケースカンファレンスの時間に充てられるよう努めた。一方で、感染症の状況からシフト調整が必要となることも多く計画的に進まない面もあった。
- ・4月に採用された新職員2名について、各チームの団結力や先輩バディの配慮により、新任職員も職場になじむことができている。また、新人職員だけのミーティングや先輩バディ職員のミーティングを実施し、意見の交換をおこなった。出された意見については次年度に繋げていきたい。
- ・リーダーやサブリーダーなど、それぞれの役割を明確にすることで意識すべきポイントが整理され、更には、マネジメントやリスク管理についても意識と責任感を持ってチームに還元できたと考えている。
- ・感染症対策の影響から、互いのチームでの行き来を極力避けていたが、このたびそれぞれのチームで工夫している支援などを直接見聞きすることができるよう、感染対策は実施しつつ数時間ではあるが施設内チーム間での交換研修を実施した。

(3) 『快』 きれいなゆいを常に目指す

- ・環境向上委員会を中心に、環境美化を推進するだけでなく、具体的なイメージが持てるよう動画を配信し衛生面や危機管理についての啓発もおこなった。
- ・建物の修繕については、突発的な不具合や経年劣化など当初の計画どおりにいかないこともあったが、できるだけ速やかな復旧や優先順位を立てての補修に努めた。特に扉関係や鍵、ボイラーや配管、付帯設備など経年劣化による故障が多いため、使用方法の整理やメンテナンスとその頻度についても検討していく。またケガや事故、異食のリスクも意識した対策を次年度も講じていきたい。
- ・活動場所の有効利用について、個別の配慮が必要な方に対して他ブロックのスペースや野菜館、作業館などを活用した一方で、職員が分散してしまうリスクもあった。感染症予防の観点から、人流を避けるため予定通りに進めることが出来ない場面もあった。
- ・ゆい親和会との活動について、環境整備や研修会については感染対策を講じ

開催することができた。また会計監査についても実施していただくことができた。

ガーデンパーティーについては、猛暑対策として9月の開催としたことで、屋外で開催することができた。また感染予防を徹底した上で食事や個別レクリエーションの時間をご家族と一緒に過ごしていただくことができた。

(4)『続』 最強の支援力はコツコツである

- ・ゆいの大事にしたい考え方の柱である「ゆいバリュー」について、権利擁護、利用者支援やチームとして、また社会人としても意識しておくべき内容であると考えている。年末に職員全体へのアンケートを実施し、1年を振り返っての反省や課題、そして課題改善のための提案を確認することが出来た。例年と違い、今回はウェブ上でのアンケートを実施したことにより、スムーズな集計となった。内容について運営コンファで複数回協議することが出来、次年度のゆい指針に反映していきたい。

- ・業務意識や危機管理意識を高められるよう、事故が起きる前の予防的な視点として、ディスカバリー（発見）レポートの活用を進めてきた。レポートが出される時期や内容などを検証すると共に、報告については人権推進委員会が中心となり全体で共有した。大きな事故に繋がらないよう今後も意識を高めていけるよう啓発していく。

- ・ゆいでの取り組みをホームページで発信している。支援で取り組んでいることやそれぞれの委員会活動での取り組み、ご家族との活動など毎月コンスタントに発信することができた。

- ・コロナウイルス等感染症対策

北海道や札幌市の指針を参考に、法人の医療連携委員会を中心とした協議により、感染の予防については定期的に啓発をおこなった他、手洗い・手指消毒の徹底やマスク着用、定期的な換気、毎朝の検温、体調不良の際の連絡などを徹底した。

ご家族への外泊や面会の際の留意事項などを発信し、多くのご理解とご協力をいただくことができた。これまでのコロナウイルス等の感染症対策をベースにワクチン接種含め、より一層の感染予防を徹底し、持ち込まない・持ち出さない意識を継続させていく。

(5)『安』 やわらかくおだやかな雰囲気のある職場でありたい

- ・職員のメンタルヘルスチェックについて、法人のメンタルヘルスプロモーション委員会として、またゆい内の人権推進委員会を中心にアンケートも実施した。アンケート結果を踏まえ、傾向や対策などポジティブに変換できるようフィードバックをすることができた。
- ・余暇委員会主導で例年実施していた多くの職員が参加しての懇親会について、例年に引き続き、今年度も感染の予防を前提とした屋外バーベキューを実施し、職員同士の交流を図ることができた。
- ・防災についての取り組みとして、以下の内容で実施した。

○普通応急手当講習の実施

5月29日 13時～ ゆい体育館で実施 6名参加

○総合避難訓練の実施（日中想定）

消火、通報、避難誘導

7月24日 全利用者、職員が参加

○消火器訓練（自主）

8月7日 ゆい正面玄関前 8名参加

○自衛消防訓練（夜間想定）

火災発報地区表示板を確認し、初期消火から避難誘導開始までの訓練

6月26日

○その他

震災訓練（水防） 9月25日

震災訓練（地震） 11月27日

緊急連絡訓練 9月14日、11月27日

災害備品確認 9月25日

○パソコンやプリンターの不具合や故障に関しては迅速な対応を心掛けた。特にサポート終了間近のパソコンについては、計画的な入れ替えを進めている。

（6）『暖』 私たちの好感度が上がれば、利用者さんの好感度も上がる

◇一人の人間として高まる

○利用者プロデュース

昨年度までは利用者のアート作品を缶バッジやクリアファイル、ステッカー、ポケットティッシュとして商品化し販売をすすめた。また、「たい肥」作業の導入4年目を迎え、宣伝など関係する皆様のご協力をいただき販売することができた。作業に携わっていただいた方には還元金として工賃を支払っている。今後も更に作業工程を整理し、少しずつでも携われる方を増やしていきたい。

利用者の皆さんが手掛けたアート作品をLINEスタンプで販売する取り組みについては3年目を迎え、これまで5作品を展開することができた。また、今年度は新たにフルイドアートにも挑戦した。作品づくりや部分的なサポートなど販売までに時間はかかるが、今後も継続して取り組んでいきたい。

◇社会人（職業人）として高まる

○重点化による取り組みについては、4か月ごとに重点テーマを決め、それに絞って徹底的に取り組んでいる。感染症の予防やワークライフバランス、チームを意識できるような内容で啓発をおこなった。

○継続的な取り組みとして、月曜日から金曜日まで、曜日ごとに意識するポイントを決めて朝のミーティング時に周知するよう努めた。水曜日の「人権」を意識する曜日については人権推進委員会からの提案で、「利用者さんの身だしなみに気を付けましょう」など、より具体的な指標を示すことができた。また毎週木曜日、環境向上委員会からの「整頓・清掃」を意識する曜日についても、8項目に渡り具体的な指標を定期的に示すことができた。

◇支援者として高まる

○今年度も、北海道知的障がい福祉協会の人権侵害ゼロへの誓いに対し、全職員が内容を確認し署名した。また、人権推進委員会よりグループウェアを利用して事故報告やディスカバリーレポートを都度周知し、事故の予見と防止に努めている。

◇地域とのコラボレーション

○ライラック町内会の主催するイベンとして、新年会や慰労会に招待いただき交流を図ることができた。

○特別養護老人ホームひかりのさんと

ひかりのさんが例年主催する祭りが開催され、ゆいからも数名参加し楽しむことができた。また、生活介護事業所なないろと合同で近隣のゴミ拾いを春と秋の2回実施することができた。

その他、ひかりのさんが主催する合同運営推進会議が定期的開催され、ゆいからも参加し情報交換をおこなった。

3. 各部署における事業報告

(1) Aブロック

①チーム支援について

2024年度は利用者の不適応行動にあわせてチーム全体で記録を取り、「再構造化班」・「活動班」の二つの係に分かれてそれぞれで計画をし、支援を展開している。主に前期は記録と状況にあわせた支援の計画。後期は支援の実践編として取り組んでいる。

○記録と計画

主に対象利用者の不適応行動（意図的失禁）が発生している時間帯、場所、過ごし方についてチーム全体で記録を取り、傾向が見えたところで係に分かれてそれぞれの支援について計画。

「再構造化班」ではスケジュールやトランジションを新たにし、現在の日中帯の過ごしているエリアや居室のレイアウト変更を計画している。

「活動班」では、現在の取り組んでいる活動の変更、新規活動や活動場所について計画している。

○実践編

後期はそれぞれ前期に計画した内容を実践している。

「再構造化班」では過ごしているエリアをゆっくりと過ごせる空間を意識したレイアウト変更の実施。スケジュール等も新しく作り直す支援の展開。

「活動班」では計画した新規活動の準備。支援手順書の作成をそれぞれ実施し、新規活動の支援展開をしている。

②その他の取り組みから

○チーム内での連携

若干チームスタッフの入れ替わりもあり、あらためてコミュニケーションを図り、連携を意識しつつ日々の業務に取り組んでいる。また業務上でのエラー発生

時や連絡事項等があった際には、都度チーム内で周知・確認をしている。

○ショートステイ・日中一時

引き続き感染予防の対策を意識しつつ、新規の日中一時・ショートステイの利用者を少しずつ受け入れることが出来ている。今後も新規で受け入れを開始した利用者が継続して利用していけるよう調整を試みる。

(2) Bブロック

①チーム支援について

2024年度は「職住分離」をテーマに地域移行を意識した日中活動の充実を計画している。実施するにあたり①導入期、②他者刺激、③自立した活動であることをキーワードとしスムーズに展開できるようグループに分かれて取り組んだ。

導入期では「場所が変わるけどやることは変わらない」を意識しユニットでの活動をそのまま場所を変えて行うこととした。また急激な環境の変化が苦手な利用者が多いため、まずは暮らしを共有している4号館のメンバー3名に絞り実践することで余分な刺激を排除した状況でスタートすることを心掛けた。

活動に関してはこれまで自立課題などで積み重ねてきたスキルや配慮を活かして一連の工程を自立して取り組めるよう計画し、介入を減らすことでどんな方でも一緒に作業ができるご本人像を目指した。担当を中心にエリア作成、システムを構築し段階的に移行し実践している。導入期より配慮を重ねたこともありスムーズに移行することができた。また強みを活かしたスケジュールシステムを構築することで一人ひとりがより自立して活動に取り組む様子が見受けられた。

今回のテーマでもあった「職住分離」をゆいの屋外である野菜館で実施することができたことはユニット内での無目的な時間が減少し、新たな場所での取り組みとして活動時間が増えQOLの向上に繋がったと実感することができた。今後も本支援を継続するとともに活動のバリエーションを増やすことで、更なる利用者のQOL向上を目指していく。

②その他の取り組み

『次の支援者につなぐ』をテーマに一人の利用者を対象として地域移行シミュレーションを展開している。マニュアルを整備するグループと対外的な情報交換をする地域移行構想グループに分かれ計画している。

マニュアルを整備するグループはみらくるのシートを活用し特性を整理するとともに対応場面で配慮が必要な項目をピックアップしマニュアルに記載していくことを実施している。

地域移行構想グループでは既存する他事業所の構造を参考に地域移行のイメージを膨らませていく作業より開始している。どのような環境を整備したら地域移行できるのか？をメンバー間で共有し設備のアイデアを出し合い理想の間取りを構想している。引き続きご本人や保護者のニーズを尊重しつつ、目標となる理想の暮らしを段階的に目指していく。

(3) Cブロック

①チーム支援について

利用者2名の不適応行動についての支援をおこなった。

1人目の方は他害行動や喚起的破壊等逸脱行動頻回していたため「ABAにて行動分析」を実施している。時間帯、特定の職員への他害や場面などに分けてどの場面に行動が起こりやすいかなどデータをとった。他にもスケジュールの見直しや過ごす環境の整備など実施し、改善へ向け進めた。依然として、まだ行動が見られる場面も多くあるが、今後も改善に向けて継続して取り組んでいきたい。

2人目の方は女性職員への身体接触が過度に見られるため、それに対してのアプローチをおこなった。まずはどのような場面で起こりやすいのかなど整理し、場面場面に支援を検討した。活動場所に職員と一緒にいく際に行動が多くあったため、活動場所に向かう際に持っていくカゴを準備した他、さらに活動場所にて余暇などにも集中して取り組めない様子だった為、余暇やスケジュールの見直しなども行い、改善に向け進めていった。環境を整理することで緩和傾向にあるが、まだまだ課題も多くあるため、今後も一つ一つ丁寧に解決に向けて進めていきたい。

2つめは「ビネー検査の学習実践」を実施している。改めて利用者の特性の整理や職員もほとんどの職員がビネーなど検査を経験する機会がない為、田中ビネー検査を勉強し、職員同士学びを深めた。実際に検査で使用する物を見て確認し、職員同士で実施してみることが出来た。同時に限定的ではあるが利用者を2名選出し、実際に検査を行い、改めて現在の特性シートに間違いがないのか、足りない情報はないか、得意な部分、苦手とする分野などの整理を行い、今後の支援に生かしていきたいと考えている。

②その他の取り組み

○衣類管理

利用者の衣類管理として衣類に名前を記入するなどして管理しているが、乾燥機などの使用によって、衣類の文字が消えてしまう、黒い衣類だと白文字などで書くが読みにくいなどにより、衣類の混在紛失などが起きていた。そこで衣類シールを導入し衣類管理を行うこととした。シールで管理することにより、文字が消えることは改善され、またシールの色分けも行うことにより管理もしやすくなった。一方でシールがはがれてしまう、利用者によっては気にして剥がしてしまうなどもあるため、今後も他の対策なども視野に入れてしっかり管理していける環境づくりをすすめていきたい。

○身だしなみチェック

不定期に利用者の身だしなみチェックを行っている。定期的なチェックを行うことで職員の身だしなみに対しての意識の定着を図り、寝ぐせ、眉毛鼻毛のカット、衣類のほつれ穴あきや、サイズの管理等問題がないようにしていきたい。今後とも少しでも素敵で清潔感のある生活を保障していけるよう職員一同意識を高めていきたい。

(4) 生活介護

①チーム支援について

2024年度は行事の計画と実施、特定利用者の余暇やモチベーション発掘と提供の実践をテーマにチーム支援に取り組んでいる。

行事の計画と実施：生活介護にて全利用者を対象とした特定の行事を設けていなかったが、日々の余暇以外で特別感のある楽しさを提供できるよう新しい取り組みとして定期的実施していける行事内容の検討と実施を行った。各利用者の特性・相性・趣味嗜好などに配慮して4班に分けている。各班で話し合いドライブを軸として外出内容の計画をしている。A班は道の駅、B班は昼食、C班は写真活動、D班はカラオケとメインの内容を決め実施している。各班反省点はあったが、利用者が楽しめる行事を実施できたと感じている。今後も定期的に行事として提供を行っていく。

特定利用者の余暇・モチベーションの発掘および実践：今年度新たに利用を開始された利用者をピックアップした内容となっている。事前にアンケートを行いどのような部分に関して困り感が強いのかチーム間で再確認している。利用当初より休憩時間に楽しみをもって過ごせる内容が少なく興味の幅が狭いことからおがるが作成した情報シートを使用し、インフォーマルなアセスメントやご家族からの事前情報を基にシートの作成にあたっている。シートを作成して外活動・運動・普段と違う環境下に楽しみやモチベーションがあることが分かっている。判明した内容から余暇班とモチベーション班に分かれ実施内容の検討→アセスメント→振り返り→活動の提供の順で実施している。ご本人としては以前より日課の中で興味がわく活動が増え以前より楽しみをもって過ごすことが出来ている為、引き続き新しい内容を模索しながら実践していく。

②その他の取り組み

○ご家族のレスパイト及びショートステイ調整、将来を見据えた関係機関との連携

今期は2名の利用者のご家族より短期入所の利用申し込みがあった。どちらも在宅で日々ご家族と過ごされている。行動障がいがありご家庭で落ち着けない日など保護者様の負担も大きくなっている。まず体験利用を通して継続的にショートステイを利用し保護者のレスパイトに含め体験準備をショートステイの職員と進め実施している。

ご家族の高齢化やご家庭の状況により入所やグループホームを望まれる声が増えてきている為、将来的な構想も少しずつ各ご家庭に併せて協議を進めている。社会資源を利用できていないご家庭もある為、関係機関と連携しながらまず必要な社会資源と繋がれるようサポートをおこない将来への準備を行っている。

○新規外国人労働者に向けた視覚的配慮

今年度も1名生活介護に外国人労働者が配属となっている。簡単な日本語は行えるものの福祉という分野を初めて体験されることもあり、業務としてどのような内容があるか写真やイラストを使用して内容をお伝えしながら、少しずつ業務を体験していただいている。まだ難しい部分も多いため少しずつ業務を覚え経験を

を重ねていけるよう引き続き取り組んでいく。

(5) 事務

○関係スタッフとの協働

- ・4月の「報酬改定」は重度障害者支援加算の要件見直し及び単価増、新たに入所者通院支援加算が取得可能になるなど単価増となる内容であった。入所では前年度から1名利用者減となり利用回数が減になったが、単価増となったため年間で2,000万円程度の収支改善になる見込みである。生活介護では利用時間が3時間～1時間刻みで5段階に報酬単価が区分けされた事で、特に通所利用者について実績記録方法や利用時間の再確認等を現場と連携して充分確認する流れを作りながら、欠席加算等も含めて確実に取りこぼしの無い様請求処理を進めることが出来た。通所利用者は、1名減になったが新たに1名の新規利用者を迎え計11名となり、年間では前年度と同程度の利用回数を見込めるため、単価増により1,000万円程度の収支改善となる見込みである。また新たに14歳～16歳の学生利用者の「生活介護のお試し利用」等を実施して今後の新規利用者獲得の可能性を広げるべく取り組んでいる。日中一時・短期入所利用者についても、コロナ感染等による長期閉鎖も少なくなり、受け入れ態勢を整え安定的に月10名程度の利用を確保出来ていることにより、単価増も踏まえ、前年度より増収見込みとなっている。
- ・なないろ事務（東あしりPTJ含む）との業務整理は終わっているが、なないろ事務の業務負担が大きい為、GH月末清算時・出金時（大金持参の為、2名で銀行に行く必要がある為）の同行の他、相談を受けた際に過去の事例や経験踏まえつつ、対応を補助することは継続していく。
- ・感染拡大防止対策では、職員・利用者に陽性者が出てユニットを簡易閉鎖対応する事もあったが、感染が拡大することなく、医務と連携して衛生資材の調達、備蓄品の分配なども安定供給する事ができた。

○その他の取り組みから

- ・札幌市による監査事務局監査、前期業務・財務検査があり、いくつか指摘事項を受け、改善に取り組んだ。また札幌市へ事前協議が必要な案件で報告が漏れていたものが2件あり、札幌市と相談し、遅れて事前協議を提出することがあったため、今後は漏れがないよう対応していきたい。
- ・施設設備に関しては、昨年に引き続き経年による老朽化に対する修繕に多く対応することとなった。個別対応が必要なものは都度対応していく必要があるが、冷暖房設備の施設全体の配管点検や中央監視制御盤の入替など、大掛かりなものについては継続して札幌市へ働きかけていきたい。いくつかの設備（真空ボイラー他）については、札幌市から連絡があり、部品交換など実施予定となっている。
- ・厨房関係では、厨房のガス警報器が作動することがあり、北海道ガスによる建物内のガス漏れ検査を実施することとなった。検査によりガス漏れはなく、使用期限が迫っていたガス警報器の誤作動ではないかとの結論となった。ガス警報器については使用期限が9月となっていたため、施設内に取り付けられているガス警

報器すべての交換を実施した。各設備の老朽化により、今後も軽微な修繕は発生していくと思われるので、日々の設備保全と場合によっては設備の入替も都度対応していく。また給食ソフトのサポート期限が来年度となっており、クラウドへの移行か、別ソフトへの切り替えが必要となっていた。早期クラウドへの移行で割引となったため、クラウドへの移行手続きを実施した。

- ・ガスに関しては、その他にガスメーターの取替時期となっていたため、1ヶ所を除く、4ヶ所のガスメーター交換を実施した。
- ・勤怠管理に関して、労働時間の適正な把握と適正な賃金（時間外手当）支払いに対応すべく就業規則及び給与規程が4月から改定となった。時間外手当の支給に関するルールが変更になったことにより、職員から支給された時間外手当に関する問い合わせが数件あったが、都度説明し対応した。引き続き時間外業務などについては、法人全体のルール策定に従い、整理対応していく。

（6）医務

①関係スタッフとの協働

2024年度は

1、前年同様健康の維持・増進、衛生環境の充実の為に、基本的な知識の啓発と予防的な関わり方の促進に努める。

2、対象者の増加や利用者の加齢への対応含め、健康管理へのニーズが高まっている。しかしながらマンパワーの不足や業務の煩雑さ含め、諸々の課題も多い。感染予防でのBCPを構築し、より利用者・職員双方に迅速で有益な状況となるように、関係各所と連携を図りながら業務整理についても引き続き取り組んでいく。

ということを目標とし、主に支援者や栄養士また施設委員会と協力しながら日々業務にあたってきた。

定例の業務としては年間を通じて2回の健康診断、毎月の定期往診（黒川メンタルクリニック2週に1回、すこやかクリニック月2回、北海道医療大学歯科往診月2回）、定期通院（氏家こどもクリニック月1回、口腔センター適宜、医療大歯科通院適宜、皮膚科通院適宜等）、怪我等での臨時通院対応、インフルエンザ予防接種（10月実施）、コロナワクチン接種（8回目の設定・実施）、毎月の定期採血検査（概ね利用者ごと1～6ヶ月）をほぼ予定通りに実施することができている。今年度は加えて、婦人科検診（乳がん）についても、希望者には9月に実施することができた。

日々の業務としても、異常の早期発見含めた体調管理、感染予防、多種の薬剤管理等を、随時医療機関や薬局、支援者とも協働し実施することで目標達成に努めてきた。

感染予防について、今年度はコロナ禍を経て、BCPについても施設運営にとっては必須の対応項目となり、定期的な会議、予防の啓発、発生時対応のシミュレーション等の実施がその内容となっている。現状手探りではあるが、健全な事業運営に繋がっていくように今後も取り組みを継続・推進していければと考えている。

○その他の取り組みから

生活に即した介護・支援のスキルアップを図り、より快適・安全で健康的な生活を提供するために環境向上委員会とも連携しているが、今年度もメンバー間で役割・テーマを決め、年間通して衛生の充実、誤薬防止、気道閉塞予防・対応、脱水・過飲水予防のテーマで啓発を実施してくれている。内容的にもよりゆいに即した内容となっており、今後も日頃の業務に活かしていけるように連携を継続していく。

新たな試みとして現状一部署だけではあるが、防災センターでの研修の機会を設けている。災害時の対応のイメージや救命救急の反復には良い機会と考えており、可能な範囲で他の部署や次年度も取り組んでいければと考えている。

他、年間を通じて医療関係の事故として、誤薬や転倒及び怪我の事故が今年度も見受けられている。背景踏まえ予防的になにが必要かを考える機会を増やしていきたい。また引き続き業務整理が後手に回ることも多く、次年度も意識しながら取り組んでいきたい。

(7) 栄養

①関係スタッフとの協働

給食委託会社日総との契約が2年目となり大きな事故なく配膳に努めている。

利用者の特性を理解し安全な食事提供をするために偏食等の個人対応、嚥下に配慮した食品のカットや食材の選定を行った。利用者の年齢が増すごとに配慮しなければならない事が増えている中で給食委託会社のスタッフの高齢化、人員不足のため作業量を考えた献立作成を行っている。来年度も引き続き健康の保持増進、生活習慣病の予防を目的とした栄養管理を行う。

利用者個人の栄養管理は、身体状況を把握し関係スタッフと情報交換を行い必要とする支援を抽出し栄養ケア計画を作成している。おおよそ3カ月の経過観察、アセスメント、モニタリング、評価を行い、早急な対応が必要な場合は関係者間で協議し対応している。

②その他の取り組みから

食材費の高騰が続いており年々一人当たりの食材費が上がっている。適切な食材の納品、在庫管理を行うなど食品ロスを防ぎ利用者が安心して継続的に食事サービスを享受できる環境の整備に努める。

厨房機器は食器消毒保管庫の部品取替え、炊飯器の取り換えを行っている。

非常事態に備え50×3食×3日間の食材と飲料の保管を行っており、咀嚼、嚥下に不安のある利用者に対応できる食事形態を心掛けている。

(8) 各委員会

作業委員会

①利用者プロデュースのバックアップ

- ・例年の法人内の取引の他、見学者からの注文などを中心に法人以外からのお買い上げも徐々にではあるが回復しつつある。来期は関係者と連携しながら利用者アート作品の販売促進を行っていききたい。

②作業活動の定着

- ・たい肥作業は2024年12月時点で前年よりも売り上げを上昇させることが出来た。また、利用者のたい肥作業も計画的に実施することが出来た。きのこ村よりたい肥の材料となる土を仕入れ、その土を発酵させる攪拌作業を行い、来年度は今年度を超える量を販売していきたい。それに伴い、顧客のニーズを反映しつつも安定して提供できる体制も委員会で考えていきたい。
- ・ウエス作業は活動できる利用者を数名増やし、納品も計画的に行うことが出来た。
- ・ペットボトル分別作業は継続して実施。活動出来る利用者を数名増やし、納品に行ける職員も2名にプラス積み込みフォローを男性委員が経験することで月に1回程度のペースで納品し、ペットボトル活動からの収益も定期的に得ることが出来た。

③その他の取り組みから

- ・できる限り収益を還元できるように設定した結果、去年度よりも多く利用者に還元が出来た。来年度に今年度の作業収益を照らし合わせながらにはなるが、今年度よりも多く還元できるように努めていきたい。また、委員会の実施する内容について今後も業務の整理等を行い、効果的・効率的な委員会運営を目指していく。

環境向上委員会

①啓発活動

昨年度に引き続き、動画配信形式での啓発（誤薬防止/水分摂取 /ゆいの衛生と感染予防/気道閉塞）をおこなった。いずれの動画も担当職員で分担しながら、ベースとして新規スライドを作成しつつも、前年度、もしくはそれ以前から継続して啓発していきたいことも残しながらの内容にしている。また、委員会全体で話し合い、どのような内容を追加していくかなどを話し合いながら配信している。マンネリ化を防ぎつつ継続することの強みも活かせるよう進めていった。

②ゆいの中の環境、衛生に関するアンケートを実施

年度の初めにゆい全体へアンケートを実施している。各ユニットで改善できそうなことと、ゆい全体で改善することの2つに分けて全体へ展開している。ユニットで改善できそうなことは1年を通して改善を行い、年度末に報告を行っている。ゆい全体の内容については運営カンファにあげ修正をお願いしている。

③その他の取り組みから

前年度までは新型コロナウイルスの影響で行っていなかった委員のメンバー全体での会議を実施している。その中で啓発動画の内容について話し合い、動画の内容をより良いものにできるよう話し合っている。

人権推進委員会

①人権意識向上に関する啓発

利用者対応に関するセルフチェックを2回実施。1回目では職員が特に自信を持って対応できていることや一方で不安を抱えながら対応されていることを中心にピックアップし啓発を行う広報を発行。2回目では同じ質問に対して1年で利用者

対応にどのような変化がみられたか具体的に数値の比較を行い、その結果についてフィードバックすることができた。

②虐待防止、身体拘束適正化に向けた取り組み

虐待防止研修、身体拘束適正化研修を行い、虐待や身体拘束における基本知識や具体的事例についても学びを深める場とすることができた。また虐待防止委員会、身体拘束適正化委員会ではゆいでの具体的な虐待防止や身体拘束適正化に向けた取り組みについて現状理解、課題整理、解決策の提案まで行うことができた。1月に委員会において議論を行った。

③個別支援計画書式のアップデート

P D C Aサイクルにおける支援マネジメントを効果的に機能させるため、ニーズ整理シートの導入、併せて、令和6年度障害福祉サービス等報酬改正に伴う重度障害者支援加算項目を個別支援計画書に明記する必要があると全体的な書式変更を行った。令和7年度より運用予定。

○その他取り組みから

意思決定支援は福祉分野において現在大きなテーマとなっている。ゆいでも意思決定支援を行っている利用者も多いが、自身のユニット内での共有のみとなっていることから、現状把握と支援を広げる目的に紹介広報を発行している。その他利用者の居室や共有スペースにおいて、配慮された空間や素敵なエリアの工夫を紹介している。

余暇委員会

①余暇支援の推進

・アート活動の推進

- 1) 缶バッジ～10月に行われる福祉フォーラムやゆいでの見学者に対し定期的な缶バッジの販売に繋がった。
- 2) 施設内・外展示～カラフルブレイン等の施設外展示及び施設内展示の作成に向けたアート募集の周知を実施した。施設内展示（階段アート）に関しては、各管轄輪番制にてアートの入れ替えを実施した。
- 3) 年賀状～今年度は利用者アートをを用いて合作の年賀状デザインを作成し、ご家族向けに送付した。
- 4) アートの日（新）～今年度より約3ヶ月に1回、ユニットカンファレンス日やスタッフミーティング日にアートの日を企画・開催した。第1回目はフルイドアートを実施し、利用者特性に合わせた活動の提供に繋がった。

・職員余暇の推進

- 1) バーベキューレクリエーション～昨年に引き続き、バーベキューレクリエーションを開催。今年度は、他事業所（さんりんしゃ）の職員も参加。バーベキューでは、クイズやレク企画等も実施し概ね好評だった。朝からの準備や公休での参加になってしまう等が検討事項として挙げられている。
- 2) ボードゲーム～勤務外を利用した職員余暇としてゆいでのボードゲームを年2回開催することができた。

②笑顔プロジェクト

- 1) ゆい動画～今年度は見学者、外部向けに【ゆい施設紹介】の動画を作成。
- 2) 利用者アルバム～数年前より親和会向けの利用者動画作成の代替として利用者の写真アルバムを作成・送付していた。昨年から親和会総会は再開したが、親和会総会に参加されていないご家族もいるため年度末のアルバム送付は継続していく方向とした。

③その他の取り組み

- 1) 缶バッジエリア再販計画～コロナの影響も落ち着き見学者や来訪者も増加傾向であるため、利用者アートの販売を促進したくゆい2階ガチャガチャにおいて缶バッジ販売を再開することを目的としている。

2024年度

札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがる
事業報告

社会福祉法人はるにれの里

目 次

1. 発達障害者支援センターの役割	1
2. 相談支援について	1
3. 普及・啓発や連携について	2
4. 二次的、三次的支援として	3

1. 発達障害者支援センターの役割

札幌市自閉症・発達障がい支援センター（愛称おがる）は、「普及・啓発」「連携」「相談支援」「発達支援」「就労支援」の5つの機能を有している。近年では地域支援機能強化が求められており、「普及・啓発」や「連携」についての体制作りが求められている。また地域支援マネジャーを配置し、困難ケースへの対応、地域支援体制作りを行っている。

2. 相談支援について

（1）個別の支援件数（のべ）

実支援人数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談支援	56	53	70	75	59	62	61	48	40	49	39	41	653
就労相談・支援	4	4	2	3	4	2	10	2	1	3	1	2	38
合計	60	57	72	78	63	64	71	50	41	52	40	43	691

（2）個別の支援件数（実支援人数）

延べ支援件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談・発達支援	64	72	75	97	69	75	70	62	49	64	49	59	805
相談・就労支援	4	5	2	3	4	2	11	3	1	3	1	2	41
合計	68	77	77	100	73	77	81	65	50	67	50	61	846

注：相談・発達支援～相談支援や発達検査などアセスメントに関すること

相談・就労支援　～就労に向けた支援や相談に関すること

昨年度との数値を比較すると、「個別の支援件数（のべ）」は、ほぼ変化がない数字になっている。電話相談やオンラインでの相談（一部）等を整備しながら相談を受けられる環境を整え、件数維持に努めた。相談傾向としては、相談・発達支援の内容が多く、「のべ」「実支援人数」ともに同様の傾向になっている。

(3) 地域別相談支援利用者

実支援人数（市内・市外）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市内	55	53	62	68	57	59	64	47	35	46	35	40	621
市外	5	4	10	10	6	5	7	3	6	6	5	3	70
合計	60	57	72	78	63	64	71	50	41	52	40	43	691

地域別相談支援利用者としては、多くは市内からの相談になっているが、市外の相談も一部継続して残っている。この割合も例年通りの割合となっている。

(4) 相談支援登録者数（リスト）

登録数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
登録数	60	46	55	52	43	33	45	26	19	30	16	16	441

リストは当センターに登録された人数である。このリストの人数については、昨年とほぼ同じ数字になっている。また、対象者の年齢層は、成人期の相談が多いことは例年と同じである。

3. 普及・啓発や連携について

(1) 研修会

研修（回数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
センター	16	17	20	19	17	23	19	23	16	10	12	9	201
マネジャー		2	2	3	8	1	4	7	4	4	8	6	49
合計	16	19	22	22	25	24	23	30	20	14	20	15	250

(2) 個別調整会議

個別の調整会議（回数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
センター	4	4	4	6	3	4	3	1	3	1	6	2	41
マネジャー	7	6	13	17	13	13	8	6	6	8	10	12	119
合計	11	10	17	23	16	17	11	7	9	9	16	14	160

(3) 機関支援

機関支援回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
センター	52	46	49	53	35	47	45	35	44	32	39	39	516
マネジャー	18	27	32	36	35	31	47	40	24	26	19	24	359
合計	70	73	81	89	70	78	92	75	68	58	58	63	875

機関支援人数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
センター	182	131	174	163	118	144	140	128	134	97	127	147	1685
マネジャー	18	27	32	36	35	31	47	40	24	26	19	24	359
合計	200	158	206	199	153	175	187	168	158	123	146	171	2044

機関支援機関数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
センター	33	25	17	12	5	4	6	5	5	4	3	2	121
マネジャー	11	17	2	9	7	3	16	3	2	3	2	1	76
合計	44	42	19	21	12	7	22	8	7	7	5	3	197

(4) 各種調整会議

調整会議(協議会)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
センター	5	12	5	6	5	5	5	2	3	5	9	3	65
マネジャー	7	9	7	6	4	3	3	5	2	5	3	2	56
合計	12	21	12	12	9	8	8	7	5	10	12	5	121

4. 二次的、三次的支援として

研修に関しては、オンラインでの研修などの方法も継続して取り入れて事業を行った。研修会については実施回数250回という数が出ている。オンライン視聴型研修やYouTubeチャンネル等のコンテンツの充実により、多くの方におがの研修等に触れる機会を作ることができた。また、従来通りの集合研修も行った。オンライン視聴型研修も多くの申し込みがあり、事業所での研修に活用される機会が増えた。今年度も研修機会の確保のため、ニーズに合わせた開催方法を工夫してきた。

機関支援においては機関数197か所、のべ支援回数875回、個別の調整会議160回という結果で、オンラインも併用して行っている。オンライン等の工夫や地域支援マネジャーの設置により、例年よりも数が急増している。機関支援数は過去最も高い数値になっている。

「普及・啓発や連携」では、SNSの活用を増やし、おがるへのアクセスや情報収集に
関しての機会を設けている。特にSNSは登録者も増えてコンテンツも充実してきている。

「モデル実践」については、スタッフそれぞれの専門領域を生かして青年期の就労準備
支援や早期療育などの事例に取り組んでいる。また、機関支援の効果を測るため、機関評
価システムの作成も実施している。その評価表を基にスタッフのコンサルテーションの力
の土台を作っている。

地域支援体制強化の中では、地域支援マネジャーが配置され機関支援や個別の調整会議
などで主に触法ケースに関わっている。

その他では、「発達障がい者支援地域協議会」に協力し、発達障がいのある方やご家族
への支援体制について、さまざまな分野を縦横断的に課題共有、情報整理をする場として
運営した。

会計責任者	出納職員

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

札幌市自閉症者自立支援センターゆい 【税込】

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収 入				
	《障害福祉サービス等事業収入》	314,269,000	313,768,524	500,476	
	自立支援給付費収入	273,141,000	271,736,381	1,404,619	
	介護給付費収入	273,141,000	271,736,381	1,404,619	
	特例介護給付費収入				
	訓練等給付費収入				
	利用者負担金収入				
	補足給付費収入	3,016,000	2,880,992	135,008	
	特定障害者特別給付費収入	3,016,000	2,880,992	135,008	
	特定費用収入	17,699,000	17,770,120	-71,120	
	その他の事業収入	20,413,000	21,381,031	-968,031	
	補助金事業収入(公費)		944,333	-944,333	
	補助金事業収入(一般)				
	受託事業収入(公費)	20,053,000	20,076,698	-23,698	
	受託事業収入(一般)				
	その他の事業収入	360,000	360,000		
	(保険等査定減)				
	《私的契約事業収入》				
	実費負担金事業収入				
	《その他の事業収入》				
	その他の事業収入				
	補助金事業収入(公費)				
	補助金事業収入(一般)				
	受託事業収入(公費)				
	受託事業収入(一般)				
	その他の事業収入				
	《借入金利息補助金収入》				
	《経常経費寄附金収入》				
	《受取利息配当金収入》		32,986	-32,986	
	《その他の収入》	2,405,000	2,519,998	-114,998	
	受入研修費収入				
	利用者等外給食費収入	2,405,000	2,224,800	180,200	
	雑 収 入		295,198	-295,198	
	《流動資産評価益等による資金増加額》				
	事業活動収入計(1)	316,674,000	316,321,508	352,492	
	支 出				
	《人件費支出》	233,755,000	229,727,382	4,027,618	
	役員報酬支出				
	職員給料支出	147,105,000	145,744,842	1,360,158	
	職員賞与支出	43,799,000	42,280,500	1,518,500	
	非常勤職員給与支出	7,176,000	5,926,960	1,249,040	
	派遣職員費支出				
	退職給付支出	4,323,000	5,274,405	-951,405	
	法定福利費支出	31,352,000	30,500,675	851,325	
	《事業費支出》	44,316,000	43,636,108	679,892	
	給食費支出	12,660,000	12,468,264	191,736	
	介護用品費支出				
	保健衛生費支出	1,731,000	1,609,537	121,463	
	被服費支出	841,000	843,150	-2,150	
	教養娯楽費支出	64,000	86,764	-22,764	
	日用品費支出	889,000	1,070,882	-181,882	
	水道光熱費支出	22,243,000	21,507,487	735,513	
	燃料費支出				
	消耗器具備品費支出	1,125,000	1,187,918	-62,918	
	保険料支出	1,131,000	1,058,819	72,181	
	賃借料支出	2,497,000	2,310,524	186,476	
	教育指導費支出				
	葬祭費支出				
	車輛費支出	1,135,000	1,492,763	-357,763	
	雑 支 出				

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

札幌市自閉症者自立支援センターゆい 【 税込 】

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	支 出	《事務費支出》	33,586,000	33,061,346	524,654
		福利厚生費支出	603,000	631,204	-28,204
		職員被服費支出			
		旅費交通費支出	15,000	28,104	-13,104
		研修研究費支出	603,000	645,047	-42,047
		事務消耗品費支出	3,456,000	2,196,464	1,259,536
		印刷製本費支出	488,000	458,747	29,253
		修繕費支出	4,700,000	5,016,661	-316,661
		通信運搬費支出	1,656,000	1,768,842	-112,842
		会議費支出			
		広報費支出	50,000		50,000
		業務委託費支出	18,623,000	18,511,776	111,224
		手数料支出	645,000	652,332	-7,332
		土地・建物賃借料支出			
		租税公課支出	495,000	877,100	-382,100
		保守料支出	2,167,000	2,028,100	138,900
		渉外費支出	25,000	45,169	-20,169
		諸会費支出	60,000	201,800	-141,800
		雑 支 出			
		《利用者負担軽減額》			
		《支払利息支出》			
		《その他の支出》	2,779,000	2,736,936	42,064
		利用者等外給食費支出	2,779,000	2,736,936	42,064
		雑 支 出			
		《流動資産評価損等による資金減少額》			
		資産評価損			
		資産評価損			
		徴収不能額			
		事業活動支出計(2)	314,436,000	309,161,772	5,274,228
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,238,000	7,159,736	-4,921,736
施設整備等による収支	収 入	《施設整備等補助金収入》			
		施設整備等補助金収入			
		設備資金借入金元金償還補助金収入			
		《施設整備等寄附金収入》			
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金元金償還寄附金収入			
		《設備資金借入金収入》			
		《固定資産売却収入》			
		土地売却収入			
		建物売却収入			
		構築物売却収入			
		機械及び装置売却収入			
		車輛運搬具売却収入			
		器具及び備品売却収入			
		ソフトウェア売却収入			
		権利売却収入			
		その他の固定資産売却収入			
		《その他の施設整備等による収入》			
		その他の収入			
		施設整備等収入計(4)			

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

札幌市自閉症者自立支援センターゆい 【税込】

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
施設整備等による収支	支 出				
	《設備資金借入金元金償還支出》				
	《固定資産取得支出》				
	土地取得支出				
	建物取得支出				
	構築物取得支出				
	機械及び装置取得支出				
	車輛運搬具取得支出				
	器具及び備品取得支出				
	ソフトウェア取得支出				
	権利取得支出				
	建設仮勘定取得支出				
	その他の固定資産取得支出				
	《固定資産除却・廃棄支出》				
その他の活動による収支	《ファイナンス・リース債務の返済支出》				
	ファイナンス・リース債務の返済支出				
	《その他の施設整備等による支出》				
	その他の支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収 入				
	《長期運営資金借入金元金償還寄附金収入》				
	《長期運営資金借入金収入》				
	《長期貸付金回収収入》				
	《積立資産取崩収入》		917,735	-917,735	
	退職給付引当資産取崩収入		917,735	-917,735	
	長期預り金積立資産取崩収入				
	人件費積立資産取崩収入				
	修繕積立資産取崩収入				
	施設整備等積立資産取崩収入				
	備品購入等積立資産取崩収入				
	減価償却積立資産取崩収入				
	《拠点区分間長期借入金収入》				
	《拠点区分間長期貸付金回収収入》				
	《拠点区分間繰入金収入》				
	《その他の活動による収入》				
	その他の収入				
	差入保証金返還収入				
	その他の活動収入計(7)		917,735	-917,735	
	支 出				
	《長期運営資金借入金元金償還支出》				
	《長期貸付金支出》				
	《積立資産支出》	4,622,000	4,591,130	30,870	
	退職給付引当資産支出	4,622,000	4,591,130	30,870	
	長期預り金積立資産支出				
	人件費積立資産支出				
	修繕積立資産支出				
	施設整備等積立資産支出				
	備品購入等積立資産支出				
	減価償却積立資産支出				
	《拠点区分間長期貸付金支出》				
	《拠点区分間長期借入金返済支出》				
	《拠点区分間繰入金支出》		2,900,000	-2,900,000	
	《その他の活動による支出》				
	その他の支出				
	差入保証金支出				
	その他の活動支出計(8)	4,622,000	7,491,130	-2,869,130	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,622,000	-6,573,395	1,951,395	
予備費支出(10)		1,000,000		1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-3,384,000	586,341	-3,970,341	
前期末支払資金残高(12)		97,200,981	97,200,981		
当期末支払資金残高(11)+(12)		93,816,981	97,787,322	-3,970,341	

会計責任者	出納職員

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

札幌市自閉症者自立支援センターゆい 【税込】

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益			
	【障害福祉サービス等事業収益】	313,768,524	260,862,900	52,905,624
	自立支援給付費収益	271,736,381	237,507,636	34,228,745
	介護給付費収益	271,736,381	237,507,636	34,228,745
	特例介護給付費収益			
	訓練等給付費収益			
	利用者負担金収益			
	補足給付費収益	2,880,992	2,553,454	327,538
	特定障害者特別給付費収益	2,880,992	2,553,454	327,538
	特定費用収益	17,770,120	18,369,086	-598,966
	その他の事業収益	21,381,031	2,432,724	18,948,307
	補助金事業収益(公費)	944,333	1,844,000	-899,667
	補助金事業収益(一般)			
	受託事業収益(公費)	20,076,698	217,724	19,858,974
	受託事業収益(一般)			
	その他の事業収益	360,000	371,000	-11,000
	(保険等査定減)			
	【私的契約事業収益】			
	実費負担金事業収益			
	【その他の事業収益】		19,874,700	-19,874,700
	その他の事業収益		19,874,700	-19,874,700
	補助金事業収益(公費)			
	補助金事業収益(一般)			
	受託事業収益(公費)		19,874,700	-19,874,700
	受託事業収益(一般)			
	その他の事業収益			
	【経常経費寄附金収益】			
	【その他の収益】	34,170	26,470	7,700
	雑 収 益	34,170	26,470	7,700
	サービス活動収益計(1)	313,802,694	280,764,070	33,038,624
費 用	【人 件 費】	236,865,678	204,150,221	32,715,457
	役員報酬			
	職員給料	145,744,842	129,168,249	16,576,593
	職員賞与	-5,894,638	36,474,500	-42,369,138
	賞与引当金繰入	48,840,388	-185,682	49,026,070
	非常勤職員給与	5,926,960	4,320,182	1,606,778
	派遣職員費			
	退職給付費用	8,947,800	7,362,450	1,585,350
	法定福利費	33,300,326	27,010,522	6,289,804
	【事 業 費】	43,636,108	40,792,861	2,843,247
	給 食 費	12,468,264	11,666,606	801,658
	介護用品費			
	保健衛生費	1,609,537	1,487,892	121,645
	被 服 費	843,150	845,460	-2,310
	教養娯楽費	86,764	101,281	-14,517
	日用品費	1,070,882	871,181	199,701
	水道光熱費	21,507,487	20,818,574	688,913
	燃 料 費			
	消耗器具備品費	1,187,918	609,782	578,136
	保 険 料	1,058,819	883,866	174,953
	賃 借 料	2,310,524	2,342,867	-32,343
	教育指導費			
	葬 祭 費			
	車 輦 費	1,492,763	1,162,822	329,941
	雑 費		2,530	-2,530

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

札幌市自閉症者自立支援センターゆい 【税込】

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	費用			
	【事務費】	33,061,346	30,649,834	2,411,512
	福利厚生費	631,204	590,793	40,411
	職員被服費			
	旅費交通費	28,104	27,744	360
	研修研究費	645,047	504,364	140,683
	事務消耗品費	2,196,464	1,517,317	679,147
	印刷製本費	458,747	389,779	68,968
	修繕費	5,016,661	2,557,542	2,459,119
	通信運搬費	1,768,842	1,636,184	132,658
	会議費			
	広報費			
	業務委託費	18,511,776	19,908,184	-1,396,408
	手数料	652,332	702,918	-50,586
	土地・建物賃借料			
	租税公課	877,100	83,600	793,500
	保守料	2,028,100	2,453,020	-424,920
	渉外費	45,169	91,589	-46,420
	諸会費	201,800	186,800	15,000
	雑費			
	【利用者負担軽減額】			
	利用者負担軽減額			
	【減価償却費】	3,462,292	3,561,142	-98,850
	建物減価償却費	1,379,247	1,379,247	
	構築物減価償却費	1,431,708	1,431,708	
	機械及び装置減価償却費	37,867	51,254	-13,387
	車輛運搬具減価償却費	457,600	457,600	
	器具及び備品減価償却費	31,900	46,299	-14,399
	有形リース資産減価償却費			
	ソフトウェア償却費	123,970	195,034	-71,064
	無形リース資産減価償却費			
	その他の減価償却費			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
	【徴収不能額】			
	【徴収不能引当金繰入】			
	【その他の費用】			
	サービス活動費用計(2)	317,025,424	279,154,058	37,871,366
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,222,730	1,610,012	-4,832,742
サービス活動外増減の部	収益			
	【借入金利息補助金収益】			
	【受取利息配当金収益】	32,986	706	32,280
	【その他のサービス活動外収益】	2,485,828	2,520,973	-35,145
	受入研修費収益			
	利用者等外給食収益	2,224,800	2,150,800	74,000
	雑収益	261,028	370,173	-109,145
	サービス活動外収益計(4)	2,518,814	2,521,679	-2,865
	費用			
	【支払利息】			
	【その他のサービス活動外費用】	2,736,936	2,560,954	175,982
	利用者等外給食費	2,736,936	2,560,954	175,982
	雑損失			
	サービス活動外費用計(5)	2,736,936	2,560,954	175,982
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-218,122	-39,275	-178,847
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-3,440,852	1,570,737	-5,011,589

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

札幌市自閉症者自立支援センターゆい 【税込】

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
特別増減の部	収 益	【施設整備等補助金収益】 施設整備等補助金収益 設備資金借入金元金償還補助金収益 【施設整備等寄附金収益】 施設整備等寄附金収益 設備資金借入金元金償還寄附金収益 【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】 【固定資産受贈額】 固定資産受贈額 【固定資産売却益】 土地売却益 建物売却益 構築物売却益 機械及び装置売却益 車両運搬具売却益 器具及び備品売却益 ソフトウェア売却益 権利売却益 その他の固定資産売却益 【拠点区分間繰入金収益】 【拠点区分間固定資産移管収益】 【その他の特別収益】 徴収不能引当金戻入益 会計基準適用による過年度修正額		
	特別収益計(8)			
費 用	【基本金組入額】 【資産評価損】 【固定資産売却損・処分損】 土地売却損・処分損 建物売却損・処分損 構築物売却損・処分損 機械及び装置売却損・処分損 車両運搬具売却損・処分損 器具及び備品売却損・処分損 ソフトウェア売却損・処分損 権利売却損・処分損 その他の固定資産売却損・処分損 【国庫補助金等特別積立金取崩額】 【国庫補助金等特別積立金積立額】 【災害損失】 【拠点区分間繰入金費用】 【拠点区分間固定資産移管費用】 【その他の特別損失】	2,900,000	4,500,000	-1,600,000
	特別費用計(9)	2,900,000	4,500,000	-1,600,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2,900,000	-4,500,000	1,600,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-6,340,852	-2,929,263	-3,411,589
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	109,226,003	112,155,266	-2,929,263
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	102,885,151	109,226,003	-6,340,852
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	人件費積立金取崩額			
	修繕積立金取崩額			
	施設整備等積立金取崩額			
	備品購入等積立金取崩額			
	減価償却積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(16)			
	人件費積立金積立額			
	修繕積立金積立額			
	施設整備等積立金積立額			
	備品購入等積立金積立額			
	減価償却積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	102,885,151	109,226,003	-6,340,852

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点

貸借対照表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

札幌市自閉症者自立支援センターゆい

【税込】

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	107,589,440	111,818,339	-4,228,899	【流動負債】	31,378,769	32,729,108	-1,350,339
現金預金	52,465,853	70,259,263	-17,793,410	短期運営資金借入金			
事業未収金	46,112,403	41,062,843	5,049,560	事業未払金	9,333,226	11,754,067	-2,420,841
未 収 金				その他の未払金			
未収補助金		386,000	-386,000	支払手形			
未収収益				役員等短期借入金			
貯 蔵 品				1年以内返済予定設備資金借入金			
医 薬 品				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定リース債務			
給食用材料				1年以内返済予定役員等長期借入金			
立 替 金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前 払 金				1年以内支払予定長期未払金			
前払費用	185,167	110,233	74,934	未払費用	3,234,166		3,234,166
1年以内回収予定長期貸付金				預 り 金	34,377	26,756	7,621
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				職員預り金			
短期貸付金				前 受 金			
拠点区分間貸付金	8,826,017		8,826,017	前受収益			
仮 払 金				拠点区分間借入金		2,836,535	-2,836,535
その他の流動資産				仮 受 金			
徴収不能引当金				賞与引当金	18,777,000	18,111,750	665,250
				その他の流動負債			
【固定資産】	68,701,625	66,147,632	2,553,993	【固定負債】	36,827,145	30,810,860	6,016,285
(基本財産)				設備資金借入金			
土 地				長期運営資金借入金			
建 物				リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金	36,827,145	30,810,860	6,016,285
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	68,701,625	66,147,632	2,553,993	負債の部合計	68,205,914	63,539,968	4,665,946
土 地				純 資 産 の 部			
建 物	23,273,491	24,652,738	-1,379,247	【基 本 金】			
構 築 物	2,623,633	4,055,341	-1,431,708	【国庫補助金等特別積立金】			
機械及び装置	37,872	75,739	-37,867	【その他の積立金】	5,200,000	5,200,000	
車輛運搬具	457,602	915,202	-457,600	人件費積立金	3,000,000	3,000,000	
器具及び備品	26,602	58,502	-31,900	修繕積立金	2,200,000	2,200,000	
建設仮勘定				施設整備等積立金			
有形リース資産				備品購入等積立金			
権 利				減価償却積立金			
ソフトウェア	237,610	361,580	-123,970	【次期繰越活動増減差額】	102,885,151	109,226,003	-6,340,852
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	-6,340,852	-2,929,263	-3,411,589
長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
退職給付引当資産	36,827,145	30,810,860	6,016,285				
長期預り金積立資産							
人件費積立資産	3,000,000	3,000,000					
修繕積立資産	2,200,000	2,200,000					
施設整備等積立資産							
備品購入等積立資産							
減価償却積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産	17,670	17,670					
				純資産の部合計	108,085,151	114,426,003	-6,340,852
資産の部合計	176,291,065	177,965,971	-1,674,906	負債及び純資産の部合計	176,291,065	177,965,971	-1,674,906

計算書類に対する注記

(拠点区分名称) 札幌市自閉症者自立支援センター

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械装置・車輛運搬具・器具及び備品・ソフトウェア:定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金:職員に対して将来支給する退職金として法人が負担する一般社団法人
北海道民間社会福祉事業共済制度掛金相当額を退職給付引当金として
計上している。

②賞与引当金:次年度6月賞与として支給する相当額を賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人
北海道民間社会福祉事業共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 札幌市自閉症者自立支援センター

拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略。

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

①施設入所支援サービス区分

②生活介護サービス区分

③短期入所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩しの内容及び金額は以下のとおりである。

前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし			

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基本財産)			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
(その他固定資産)			
土地	0	0	0
建物	35,794,500	13,962,217	21,832,283
建物附属	5,442,054	4,000,846	1,441,208
構築物	18,444,000	15,820,367	2,623,633
機械及び装置	570,690	532,818	37,872
車輛運搬具	5,239,590	4,781,988	457,602
器具及び備品	5,995,863	5,969,261	26,602
ソフトウェア	7,961,597	7,723,987	237,610
合 計	79,448,294	52,791,484	26,656,810

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	46,112,403	0	46,112,403
未収補助金	0	0	0
合 計	46,112,403	0	46,112,403

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

会計責任者	出納職員

おがる拠点区分 資金収支計算書

おがる 【 税込 】 (自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日 (単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考	
事業活動による収支	収 入	《障害福祉サービス等事業収入》	46,390,000	49,153,900	-2,763,900	
		自立支援給付費収入				
		介護給付費収入				
		その他の事業収入	46,390,000	49,153,900	-2,763,900	
		補助金事業収入(公費)				
		補助金事業収入(一般)				
		受託事業収入(公費)	46,390,000	49,153,900	-2,763,900	
		受託事業収入(一般)				
		(保険等査定減)				
		《その他の事業収入》				
		その他の事業収入				
		補助金事業収入(公費)				
		補助金事業収入(一般)				
		受託事業収入(公費)				
		受託事業収入(一般)				
		その他の事業収入				
		《借入金利息補助金収入》				
		《経常経費寄附金収入》				
		《受取利息配当金収入》		4,145	-4,145	
		《その他の収入》		440,408	-440,408	
		受入研修費収入				
		利用者等外給食費収入				
		雑 収 入		440,408	-440,408	
		《流動資産評価益等による資金増加額》				
			事業活動収入計(1)	46,390,000	49,598,453	-3,208,453
	支 出	《人件費支出》	44,547,000	39,455,841	5,091,159	
役員報酬支出						
職員給料支出		28,320,000	24,456,878	3,863,122		
職員賞与支出		8,646,000	7,513,200	1,132,800		
非常勤職員給与支出		1,004,000	1,531,050	-527,050		
派遣職員費支出						
退職給付支出		712,000	728,000	-16,000		
法定福利費支出		5,865,000	5,226,713	638,287		
《事業費支出》		4,391,000	4,218,643	172,357		
給食費支出						
介護用品費支出						
保健衛生費支出						
日用品費支出						
水道光熱費支出		2,430,000	2,389,723	40,277		
燃料費支出						
消耗器具備品費支出		304,000	152,664	151,336		
保険料支出		220,000	247,048	-27,048		
賃借料支出		929,000	953,496	-24,496		
教育指導費支出						
葬祭費支出						
車輛費支出	508,000	475,712	32,288			
雑 支 出						

おがる拠点区分 資金収支計算書

おがる【税込】		(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日			(単位：円)
勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	支 出	《事務費支出》	2,699,000	2,684,874	14,126
		福利厚生費支出	185,000	174,080	10,920
		職員被服費支出			
		旅費交通費支出	343,000	408,080	-65,080
		研修研究費支出	630,000	544,236	85,764
		事務消耗品費支出	18,000	42,746	-24,746
		印刷製本費支出	198,000	213,657	-15,657
		修繕費支出			
		通信運搬費支出	288,000	287,420	580
		会議費支出			
		広報費支出			
		業務委託費支出	776,000	726,000	50,000
		手数料支出	110,000	105,775	4,225
		土地・建物賃借料支出			
		租税公課支出	77,000	116,000	-39,000
		保守料支出	45,000	44,880	120
		渉外費支出	5,000	2,000	3,000
		諸会費支出	24,000	20,000	4,000
		雑 支 出			
		《利用者負担軽減額》			
		《支払利息支出》			
		《その他の支出》			
		利用者等外給食費支出			
		雑 支 出			
		《流動資産評価損等による資金減少額》			
		資産評価損			
		資産評価損			
		徴収不能額			
事業活動支出計(2)		51,637,000	46,359,358	5,277,642	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-5,247,000	3,239,095	-8,486,095	
施設整備等による収支	収 入	《施設整備等補助金収入》			
		施設整備等補助金収入			
		設備資金借入金元金償還補助金収入			
		《施設整備等寄附金収入》			
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金元金償還寄附金収入			
		《設備資金借入金収入》			
		《固定資産売却収入》			
		土地売却収入			
		建物売却収入			
		構築物売却収入			
		機械及び装置売却収入			
		車輛運搬具売却収入			
		器具及び備品売却収入			
		ソフトウェア売却収入			
		権利売却収入			
		その他の固定資産売却収入			
		《その他の施設整備等による収入》			
		その他の収入			
		施設整備等収入計(4)			

おがる拠点区分 資金収支計算書

おがる【税込】		(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日		(単位：円)	
勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
施設整備等による収支	支 出	《設備資金借入金元金償還支出》			
		《固定資産取得支出》			
		土地取得支出			
		建物取得支出			
		構築物取得支出			
		機械及び装置取得支出			
		車輛運搬具取得支出			
		器具及び備品取得支出			
		ソフトウェア取得支出			
		権利取得支出			
		建設仮勘定取得支出			
		その他の固定資産取得支出			
		《固定資産除却・廃棄支出》			
		《ファイナンス・リース債務の返済支出》			
		ファイナンス・リース債務の返済支出			
その他の活動による収支	収 入	《その他の施設整備等による支出》			
		その他の支出			
		施設整備等支出計 (5)			
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)			
	収 入	《長期運営資金借入金元金償還寄附金収入》			
		《長期運営資金借入金収入》			
		《長期貸付金回収収入》			
		《積立資産取崩収入》			
		退職給付引当資産取崩収入			
		長期預り金積立資産取崩収入			
		人件費積立資産取崩収入			
		修繕積立資産取崩収入			
		施設整備等積立資産取崩収入			
		備品購入等積立資産取崩収入			
		減価償却積立資産取崩収入			
	支 出	《拠点区分間長期借入金収入》			
		《拠点区分間長期貸付金回収収入》			
		《拠点区分間繰入金収入》	4,342,000	335,960	4,006,040
		《その他の活動による収入》			
		その他の収入			
		差入保証金返還収入			
		その他の活動収入計 (7)	4,342,000	335,960	4,006,040
	支 出	《長期運営資金借入金元金償還支出》			
		《長期貸付金支出》			
		《積立資産支出》	892,000	782,670	109,330
		退職給付引当資産支出	892,000	782,670	109,330
		長期預り金積立資産支出			
		人件費積立資産支出			
		修繕積立資産支出			
		施設整備等積立資産支出			
		備品購入等積立資産支出			
		減価償却積立資産支出			
		《拠点区分間長期貸付金支出》			
		《拠点区分間長期借入金返済支出》			
		《拠点区分間繰入金支出》			
		《その他の活動による支出》			
		その他の支出			
		差入保証金支出			
		その他の活動支出計 (8)	892,000	782,670	109,330
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	3,450,000	-446,710	3,896,710
予備費支出 (10)		200,000		200,000	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,997,000	2,792,385	-4,789,385	
前期末支払資金残高 (12)		4,217,938	4,217,938		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		2,220,938	7,010,323	-4,789,385	

会計責任者	出納職員

おがる拠点区分 事業活動計算書

おがる 【 税込 】 (自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日 (単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益			
	【障害福祉サービス等事業収益】	49,153,900	41,323,300	7,830,600
	自立支援給付費収益			
	介護給付費収益			
	その他の事業収益	49,153,900	41,323,300	7,830,600
	補助金事業収益(公費)			
	補助金事業収益(一般)			
	受託事業収益(公費)	49,153,900	41,323,300	7,830,600
	受託事業収益(一般)			
	(保険等査定減)			
	【その他の事業収益】			
	その他の事業収益			
	補助金事業収益(公費)			
	補助金事業収益(一般)			
	受託事業収益(公費)			
	受託事業収益(一般)			
	その他の事業収益			
	【経常経費寄附金収益】			
	【その他の収益】		73,890	-73,890
	雑 収 益		73,890	-73,890
	サービス活動収益計(1)	49,153,900	41,397,190	7,756,710
費用	費 用			
	【人 件 費】	40,393,976	38,202,489	2,191,487
	役員報酬			
	職員給料	24,456,878	23,713,763	743,115
	職員賞与	-1,942,286	7,630,900	-9,573,186
	賞与引当金繰入	9,103,712	-546,558	9,650,270
	非常勤職員給与	1,531,050	1,001,760	529,290
	派遣職員費			
	退職給付費用	1,510,670	1,430,770	79,900
	法定福利費	5,733,952	4,971,854	762,098
	【事 業 費】	4,218,643	4,030,925	187,718
	給 食 費			
	介護用品費			
	保健衛生費			
	日用品費			
	水道光熱費	2,389,723	2,313,179	76,544
	燃 料 費			
	消耗器具備品費	152,664	97,687	54,977
	保 険 料	247,048	198,900	48,148
	賃 借 料	953,496	953,496	
	教育指導費			
	葬 祭 費			
	車 輛 費	475,712	467,663	8,049
	雑 費			
	【事 務 費】	2,684,874	2,351,635	333,239
	福利厚生費	174,080	171,750	2,330
	職員被服費			
	旅費交通費	408,080	334,250	73,830
	研修研究費	544,236	332,321	211,915
	事務消耗品費	42,746	45,073	-2,327
	印刷製本費	213,657	196,114	17,543
	修 繕 費			
	通信運搬費	287,420	282,494	4,926
	会 議 費			
	広 報 費			
	業務委託費	726,000	775,940	-49,940
	手 数 料	105,775	104,379	1,396
	土地・建物賃借料			
	租税公課	116,000	40,200	75,800
	保 守 料	44,880	44,880	
	渉 外 費	2,000	4,234	-2,234
	諸 会 費	20,000	20,000	
	雑 費			

おがる拠点区分 事業活動計算書

おがる		【 税込 】	(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日		(単位：円)
勘定科目			本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	費用	【利用者負担軽減額】			
		【減価償却費】	158, 280	188, 519	-30, 239
		建物減価償却費	125, 280	125, 280	
		構築物減価償却費			
		機械及び装置減価償却費			
		車輛運搬具減価償却費			
		器具及び備品減価償却費	33, 000	63, 239	-30, 239
		有形リース資産減価償却費			
		ソフトウェア償却費			
		無形リース資産減価償却費			
		その他の減価償却費			
		【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
		【徴収不能額】			
		【徴収不能引当金繰入】			
	【その他の費用】				
	サービス活動費用計(2)	47, 455, 773	44, 773, 568	2, 682, 205	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1, 698, 127	-3, 376, 378	5, 074, 505	
サービス活動外増減の部	収益	【借入金利息補助金収益】			
		【受取利息配当金収益】	4, 145	60	4, 085
		【その他のサービス活動外収益】	440, 408	647, 165	-206, 757
		受入研修費収益			
		利用者等外給食収益			
		雑 収 益	440, 408	647, 165	-206, 757
		サービス活動外収益計(4)	444, 553	647, 225	-202, 672
	費用	【支払利息】			
		【その他のサービス活動外費用】			
		利用者等外給食費			
		雑 損 失			
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	444, 553	647, 225	-202, 672	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2, 142, 680	-2, 729, 153	4, 871, 833	
特別増減の部	収益	【施設整備等補助金収益】			
		施設整備等補助金収益			
		設備資金借入金元金償還補助金収益			
		【施設整備等寄附金収益】			
		施設整備等寄附金収益			
		設備資金借入金元金償還寄附金収益			
		【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
		【固定資産受贈額】			
		固定資産受贈額			

おがる拠点区分 事業活動計算書

おがる		【 税込 】	(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日		(単位：円)
勘定科目			本年度決算	前年度決算	増 減
特別増減の部	収 益	【固定資産売却益】			
		土地売却益			
		建物売却益			
		構築物売却益			
		機械及び装置売却益			
		車輛運搬具売却益			
		器具及び備品売却益			
		ソフトウェア売却益			
		権利売却益			
		その他の固定資産売却益			
	【拠点区分間繰入金収益】	335,960	3,087,192	-2,751,232	
	【拠点区分間固定資産移管収益】				
	【その他の特別収益】				
	徴収不能引当金戻入益				
	会計基準適用による過年度修正額				
	特別収益計(8)	335,960	3,087,192	-2,751,232	
費用	費 用	【基本金組入額】			
		【資産評価損】			
		【固定資産売却損・処分損】			
		土地売却損・処分損			
		建物売却損・処分損			
		構築物売却損・処分損			
		機械及び装置売却損・処分損			
		車輛運搬具売却損・処分損			
		器具及び備品売却損・処分損			
		ソフトウェア売却損・処分損			
	権利売却損・処分損				
	その他の固定資産売却損・処分損				
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】				
	【国庫補助金等特別積立金積立額】				
	【災害損失】				
	【拠点区分間繰入金費用】				
	【拠点区分間固定資産移管費用】				
	【その他の特別損失】				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	335,960	3,087,192	-2,751,232	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,478,640	358,039	2,120,601
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,011,400	653,361	358,039
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,490,040	1,011,400	2,478,640
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		人件費積立金取崩額			
		修繕積立金取崩額			
		施設整備等積立金取崩額			
		備品購入等積立金取崩額			
		減価償却積立金取崩額			
		その他の積立金積立額(16)			
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	備品購入等積立金積立額				
	減価償却積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,490,040	1,011,400	2,478,640	

おがる拠点 貸借対照表

おがる 【 税込 】

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	7,996,106	5,299,147	2,696,959	【流動負債】	4,895,022	4,834,983	60,039
現金預金	2,844,382	2,787,040	57,342	短期運営資金借入金			
事業未収金	1,530,400	1,028,000	502,400	事業未払金	954,367	1,081,209	-126,842
未 収 金				その他の未払金			
未収補助金				支払手形			
未収収益				役員等短期借入金			
貯 蔵 品				1年以内返済予定設備資金借入金			
医 薬 品				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
立 替 金	8,130		8,130	1年以内返済予定リース債務			
前 払 金				1年以内返済予定役員等長期借入金			
前払費用		144,376	-144,376	1年以内返済予定拠点区分間借入金			
1年以内回収予定長期貸付金				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				未払費用	538,655		538,655
短期貸付金				預 り 金			
拠点区分間貸付金	3,613,194	1,339,731	2,273,463	職員預り金			
仮 払 金				前 受 金			
その他の流動資産				前受収益			
徴収不能引当金				拠点区分間借入金			
				仮 受 金			
				賞与引当金	3,402,000	3,753,774	-351,774
				その他の流動負債			
【固定資産】	6,820,746	7,984,266	-1,163,520	【固定負債】	6,431,790	7,437,030	-1,005,240
(基本財産)				設備資金借入金			
土 地				長期運営資金借入金			
建 物				リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金	6,431,790	7,437,030	-1,005,240
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	6,820,746	7,984,266	-1,163,520	負債の部合計	11,326,812	12,272,013	-945,201
土 地				純 資 産 の 部			
建 物	281,880	407,160	-125,280	【基 本 金】			
構 築 物				【国庫補助金等特別積立金】			
機械及び装置				【その他の積立金】			
車輛運搬具	1	1		人件費積立金			
器具及び備品	96,265	129,265	-33,000	修繕積立金			
建設仮勘定				施設整備等積立金			
有形リース資産				備品購入等積立金			
権 利				減価償却積立金			
ソフトウェア				【次期繰越活動増減差額】	3,490,040	1,011,400	2,478,640
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	2,478,640	358,039	2,120,601
長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
退職給付引当資産	6,431,790	7,437,030	-1,005,240				
長期預り金積立資産							
人件費積立資産							
修繕積立資産							
施設整備等積立資産							
備品購入等積立資産							
減価償却積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産	10,810	10,810					
				純資産の部合計	3,490,040	1,011,400	2,478,640
資産の部合計	14,816,852	13,283,413	1,533,439	負債及び純資産の部合計	14,816,852	13,283,413	1,533,439

計算書類に対する注記

(拠点区分名称) 札幌市自閉症・発達障がい支援センター

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具・器具及び備品: 定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金: 職員に対して将来支給する退職金として法人が負担する一般社団法人北海道民間社会福祉事業共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。

② 賞与引当金: 次年度6月賞与として支給する相当額を賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 札幌市自閉症・発達障がい支援センター

拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩しの内容及び金額は以下のとおりである。

前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし			

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基本財産)			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
(その他固定資産)			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
建物附属	1,252,800	970,920	281,880
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	1,569,190	1,569,189	1
器具及び備品	2,855,561	2,759,296	96,265
合 計	5,677,551	5,299,405	378,146

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,530,400	0	1,530,400
合 計	1,530,400	0	1,530,400

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし